宇城市議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

50号
2017年８月

平成29年宇城市中学生による子ども議会

発行・編集／宇城市議会
TEL 0964-32-1111(代表) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果…… 2
委員会報告…… 4
一般質問…… 6
子ども議会…… 13
議会の主な動き…… 14

議会中継(録画)をインターネットで視聴できます

平成26年第4回定例会から議会中継（録画）をインターネット配信しています。議会中継は宇城市ホームページより視聴できます。(会議録も見ることができます)

市議会を傍聴しませんか

次の定例会は

9月開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局（℡32-1111）までお問い合わせください。

議会の主な動き

（平成29年5月1日～平成29年8月14日）

5月15日	議会運営委員会
6月 7日	議会運営委員会
14日	平成29年第2回宇城市議会定例会開会
	(6月27日まで)
16日	不知火海湾奥調査特別委員会
19日	熊本天草幹線高規格道路整備特別委員会
20日	総務文教常任委員会
	建設経済常任委員会
21日	民生常任委員会
7月24日	茨城県守谷市議会行政視察来庁
28日	平成29年度宇城市子ども議会
8月 1日	議会運営委員会
	広島県府中市議会行政視察来庁
8月2～4日	議会運営委員会行政視察研修

再生紙を使用しています　印刷／シモダ印刷株式会社

平成29年第２回定例会

《会期：平成29年6月14日から6月27日（14日間）》

◎審議した議案等とその結果

平成29年第2回定例会　議案等賛否表　　○：賛成　●：反対　欠：欠席　除：除斥　棄：棄権

件名＼議員名	1 高橋 佳大	2 髙本 敬義	3 大村 悟	4 星田 正弘	5 福永 貴充	6 溝見 友一	7 園田 幸雄	8 五嶋 映司	9 福田 良二	10 河野 正明	11 渡邊 裕生	12 大嶋 秀敏	13 尾﨑 治彦	14 河野 一郎	15 長谷 誠一	16 永木 伸一	17 入江 学	18 豊田紀代美	19 堀川 三郎	20 中山 弘幸	21 石川 洋一	22 岡本 泰章	審議結果	賛成	反対
承認第2号 専決処分の報告及び承認を求めることについて（専決第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	承認	21	0
承認第3号 専決処分の報告及び承認を求めることについて（専決第3号）	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	承認	20	0
承認第4号 専決処分の報告及び承認を求めることについて（専決第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	承認	21	0
議案第37号 宇城市三角西港観光施設条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第38号 宇城市急傾斜地の崩壊による災害防止工事分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第39号 宇城市立郷土資料館条例及び宇城市コミュニティーセンター条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第40号に対する修正案 平成29年度宇城市一般会計補正予算（第1号）	●	○	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●		●	棄	○	●	●	否決	4	16
議案第40号 平成29年度宇城市一般会計補正予算（第1号）	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○		○	○	棄	○	○	原案可決	17	3
議案第41号 平成29年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第42号 平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第43号 平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第44号 平成29年度宇城市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第45号 平成29年度宇城市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0

議長のため表決には加わりません。

◎その他の議案等

番　号	件　　名	審議結果
報告第２号	専決処分の報告について	報　告
報告第３号	平成28年度宇城市一般会計継続費繰越計算書の報告について	報　告
報告第４号	平成28年度宇城市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報　告
報告第５号	平成28年度宇城市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	報　告
報告第６号	平成28年度宇城市簡易水道事業特別会計予算繰越計算書の報告について	報　告
報告第７号	平成28年度宇城市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報　告
報告第８号	平成28年度宇城市民病院事業会計予算繰越計算書の報告について	報　告
報告第９号	平成28年度宇城市土地開発公社の経営状況の報告について	報　告
同意第８号～同意第20号	農業委員会委員の任命について	同　意
諮問第１号	人権擁護委員候補者の推薦について（遠山　明美氏）	適　任

◆同意第８号から同意第20号において任命された農業委員は以下の通り。

・坂本　一雄氏・川村　良行氏・前田　雄司氏・本﨑　弘氏・城尾　孝児氏・亀山　久氏
・吉良　邦夫氏・河野　一氏・田口　昭也氏・中山　秀光氏・本郷　幸弘氏・植田　耕清氏
・百家　美代子氏　　※掲載順は議案番号順

平成29年度一般会計補正予算（第１号）に対する修正の動議の提出がありました

今定例会で、一般会計補正予算について髙本議員より修正案がありましたが、反対多数により否決となりました。なお、修正の動議の主な項目と概要は以下の通りです。

○款２総務費、項１総務管理費（歳出）

一般管理費（業務改革モデルプロジェクト委託料、窓口業務委託料等）

4,136万4千円　⇒　1,679万5千円

（趣旨説明）自治体の窓口業務は市役所の顔である。そこを民間に委託することは、行政サービスの根幹を揺るがす事態となりうる。また、庁内・庁外・議会との議論が十分になされているか疑問を持たざるを得ない。こういった状況で窓口業務の民間委託を進めることは、行政に対する市民の信頼を失うのではないかと懸念し、本事業に係る補正予算を減額する。

否　決

委員会報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。。

総務文教常任委員会

●平成29年度一般会計補正予算（第1号）

○総務管理費について

「防犯カメラ設置工事費について、三角駅前に2基設置とのことだが、その経緯と設置後の管理はどうなるのか。」との質疑に対し、「警察からの依頼により設置するもので、市内の設置数は23基となり、一部を除き市が管理している。」との答弁があった。また、「防犯カメラは、犯罪の抑止や物証に有効であり、安全・安心な市にしていくため、今後、防犯カメラ設置については市から警察に要望していただきたい。また、防犯カメラ設置の年次計画をお願いしたい。」との意見があった。

防犯カメラ

次に、「窓口業務委託料について、総務省がいう民間委託業務は、非常に幅広いものになっているが、今回、どこの部署を民間委託しようとしているのか。市の行政改革大綱の進め方の柱に市民協働とあるが、市民に公共サービスの在り方を問う、意見を聞くということがなかったと思うが、すり合わせ、事前の協議、経緯について伺いたい。」との質疑に対し、「現在、住民票はコンビニで発行しており、来庁者の申請受付・入力業務等は民間委託できると考えている。部長会に報告し、職員労組とも協議は済ませている。市民環境部、支所と協議をし、また、担当者とは現状の問題点について協議を進めている。市民サービス向上のため、行政改革大綱に沿って進めている。」との答弁があった。

建設経済常任委員会

●急傾斜地の崩壊による災害防止工事分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

「平成29年度に要望している急傾斜地崩壊危険箇所はどこか。」との質疑に対し、「済生会みすみ病院周辺の三角町高々崎地区と豊野町山崎地区の2地区を県に要望している。」との答弁があった。また、「今後も対策工事を行う予定はあるのか。」との質疑に対し、「急傾斜地の整備率は20％程度と低い状況であるため、今後も対策工事を行う必要が出てくると予想している。」との答弁があった。

●平成29年度一般会計補正予算（第1号）

○商工費について

「各町のふるさと祭り実行委員会補助金が計上されているが、不知火・海の火祭りがほかの町の祭りと比較して高く計上してある。松橋ふるさと祭りを例にとると、花火代は企業と各家庭からの協賛金で運営している。同様に、不知火・海の火祭りも自助努力をした上でこのように高く計上してあるのか。」との質疑に対し、「松橋町は1家庭500円。小川町は1家庭300円、豊野町は1家庭200円の寄附と企業からの協賛金で運営されている。不知火・海の火祭りについて、平成28年度実績では、会社・法人等105社から計126万4118円の協賛金で運営されている。」との答弁があった。

○住宅費について

「松橋町の災害公営住宅建設予定地の文化財発掘調査はどれくらいの期間を想定しているのか。」との質疑に対し、「建設予定地である憩いの家跡地を2つの区間に分け、1つの区間は27日間、もう1つの区間は65日間で想定しており、10人体制で行う予定である。」との答弁があった。

災害公営住宅建設予定地（憩いの家跡地）

民生常任委員会

●平成29年度一般会計補正予算（第1号）について

○不知火保育園の民営化について

「進捗状況は。」との質疑に対し、「6月に保護者への説明会を2回実施している。今後の予定としては10月までに募集要項を確定し、11月から募集を行い、今年度内に移管先を決定する。平成30年度を引継期間とし、平成31年4月から移管する予定である。」との答弁があった。また、「説明会での保護者からの意見は。」との質疑に対し、「特に大きな反対の声はなく、非常勤職員の雇用条件や処遇に対する質問、先に民営化を行った松橋保育園と河江保育所の状況の確認が多かった。」との答弁があった。

○児童福祉費について

「待機児童支援助成事業補助金について、待機児童との関係はあるのか。また、待機児童の状況は。」との質疑に対し、「現在、待機児童は0人であるため、補助対象者もいない状況であるが、今後の入所希望者に対応できるよう想定したものである。」との答弁があった。

○「さしより野菜」事業について

「施政方針の中にもあるが、進捗状況は。」との質疑に対し、「本年度からの事業のため、まずは先進地の視察を行い、関係団体等と協議を行っていく。」との答弁があった。これに対し、「市民を巻き込んだ形で取り組んでいただき、市民の意識付けとなるように推進してほしい。」との意見があった。

○母子福祉費について

「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業補助金について、年度によって増減があるようだが、今の状況は。」との質疑に対し、「継続者が5人、新規申請者を1人として当初予算を計上していたが、今年度は既に5人の新規申し込みがあっており、今後も増える見込みである。」との答弁があった。

●平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について

○償還金及び還付加算金について

「提案があっている補正予算については、国の軽減判定システムの設定誤りとのことだが、対象となるのはいつからか。」との質疑に対し、「払戻しに係る部分については制度発足の平成20年度から、追加徴収に係る部分については時効の関係で2年分が対象となる。」との答弁があった。

一般質問

大村　悟　議員

災害公営住宅整備と仮設住宅使用後の活用について

問　災害公営住宅整備について、現在の進捗状況を問う。

土木部長　市有地である豊野町糸石の響ヶ原地区と松橋町大野地区の憩いの家跡地を建設予定地とし、５月に豊野町響ヶ原地区の業務実施契約を締結し、約20戸の建設計画の設計に着手した。松橋町大野地区の憩いの家跡地には、約30戸を予定しており、引き続きＵＲ都市機構と協議を行い、早期完成できるよう進めていく。そのほかの建設予定地については、場所選定に向け、ＵＲ都市機構と意見交換等を実施しながら進めていく。

問　使用後の仮設住宅の活用について問う。

土木部長　原則として仮設住宅を建設した県が解体撤去することとなっている。ただ、東日本大震災では、その役目を終えた仮設住宅を県が自治体へ譲渡した事例もあり、仮設住宅の有効活用という観点から、公営住宅として活用することが有効な方法の一つと考える。

ＩＣＴ教育の推進について

問　ＩＣＴ教育に向けての機器等の整備をどう進めていくのか。今後の方向性を問う。

教育部長　現在、電子黒板については、購入及びロータリークラブからの寄贈により、各小学校に２台、各中学校に１台を配備し、授業等で活用している。本年度についても、小中学校に電子黒板等を購入するための予算を計上している。

問　更なる教育効果を考えた場合、デジタル教科書、タブレットの整備は避けてとおれないと考える。本市においても今後、電子黒板以外の機器の計画的な導入をお願いしたいと思うが、教育長の見解を問う。

教育長　デジタル教科書等の整備についても、今後積極的に検討を行い、整備計画を作成して、各学校の実態に応じた計画的な整備をしていく必要があると考えている。

小中一貫教育の推進について

問　義務教育学校を含めた、小中一貫教育校の今後の方向性について問う。

教育長　豊野小中学校においては、施設一体型の一貫教育校として４年が経過している。学習指導、生徒指導ともにその成果が現れており、現時点においては義務教育学校への移行は見極めている状況である。市内のほかの中学校区においても、小中一貫・連携教育推進協議会において、一貫教育を踏まえた取組みが積極的に実施されている。本年度中に一貫教育推進計画を作成し、その実現に向けて議論していきたい。

就学援助費について

問　経済的理由により、義務教育入学時に必要な学用品が準備できないという家庭の話をよく聞くようになった。入学後支給の就学援助費を入学前の支給にするという制度変更はできないのか。

教育長　他の自治体では既に導入されている児童生徒の入学支援として、就学援助費の新入学児童生徒学用品費の支給時期の前倒し支給が行われており、そういったものを参考にし、本市においても児童または生徒が円滑に就学できるように検討していきたい。

渡邉　裕生　議員

宇城市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

問　地域包括ケアシステムの構築についての内容と本市の目指す姿、その充実度について問う。

健康福祉部長　高齢者が住み慣れた地域で、地域の人々に見守られながらできる限り働き続け、健康寿命を延ばしながら生活できる社会を目指す。地域包括ケアシステムにおいては、自立支援の考え方を基本とした自助・互助・共助・公助を組み合わせた地域のケア体制を構築していく。充実と完成度については、地域包括ケアシステムの実現に向けた中核的な機関として、包括支援センターが設置されている。地域包括ケアシステムは、医療や介護、介護予防などの切れ目のない連携が十分に確保される必要があるが、医療と介護の関係、地域における顔の見える関係が課題となっている。

問　訪問看護の状況と在宅医療・介護連携推進事業について問う。

健康福祉部長　現在、本市内にある訪問看護ステーションは６か所ある。県がまとめた平成28年９月のサービス分の状況では、在宅で介護保険サービスを利用している方は１９９５人であり、そのうち訪問看護の利用者は１５７人で利用率７・９％、訪問介護の利用者は５９５人で利用率は29・８％となっている。今後、下益城郡医師会と宇土地区医師会等を包括する事業推進の枠組みについて、両医師会、県、市の関係部署、地域包括支援センター等と協議を行っていく。医師会との連携については、地域ケア会議や在宅医療・介護連携推進会議などを通し、医療、介護、双方の顔が見える関係の構築を図る。市全体での医療・介護連携を更に深めていくためには、地域医療の中心的な役割を担う地域医師会との十分な協議が必要であると認識している。今後、両医師会との連携を密にして事業を進めていく。

問　現在、それを担当する係がない。問題解決に積極的に取り組むために地域包括ケアシステム構築係や医療・介護連携推進係といったものを設置する考えはあるか。

健康福祉部長　平成27年度から保健師を高齢介護課に、その後、保健師と栄養士を市民課国保年金係に配属し、連携・協力体制を図っている。今後も担当部局と関係部局との庁内横断的な連携体制をつくることが重要であり、担当者の育成や組織の構築を研究したい。

問　本市には宇土地区医師会と下益城郡医師会の２つの組織がある。この２つの組織を相手にしながら話をしていくことは大変だと思う。この２つを統合するのは、不可能だと思うが、提案として、本市にいる医師で、宇城医師団といったものを結成していただくように要請をし、本市の医療と介護の連携を考えていただく形ができればいいのではないか。さらに、訪問診療を促進するために、まず公立病院である宇城市民病院が率先してその任に当たり、医師会に対し、市の取組みの積極的な姿勢を示して、医師会との話し合いに望むというのはどうか。公立病院の今後のあるべき姿として、市民病院改革プランの中で是非検討していただきたい。

市長　現在、市民病院には２人の常勤医師がおり、熊本大学附属病院等からの外勤医師の協力を得ることで、現状の診療を続けている。全国的に在宅医療の課題として、従事する専門職、医師、看護師が不足しており、その需要の増加に対応しきれないのが現状であり、マンパワーの不足が課題になっている。市民病院についても同様であり、市民病院が医療・介護連携の中心になり、事業を進めることについては、現段階では厳しいものがあると考えている。

五嶋　映司　議員

国保税について

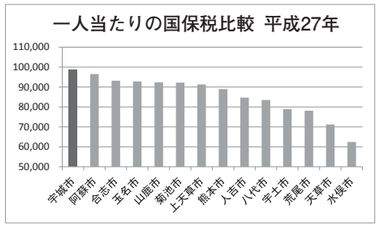
問　本市の国民健康保険税の決算状況を問う。

市民環境部長　平成28年の決算見込み額で、歳入歳出差し引き3億2764万円の剰余となる見込みである。

問　国保世帯の所得構成と所得200万円以下で夫婦と子ども2人のモデル世帯の国保税について問う。

市民環境部長　平成28年度所得構成は、100万円未満58・23％、100万円以上200万円未満22・43％、200万円以上300万円未満8・78％、300万円以上400万円未満3・65％、400万円以上500万円未満2・18％、500万円以上4・73％となっており、200万円未満の低所得者が80・66％を占めている。モデル世帯の国保税は40万1500円となっている。

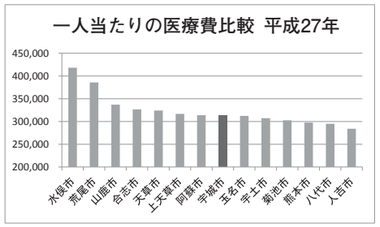
問　（フリップを使って質問）国保世帯の8割が貧困世帯となっている。県下14市の中で（平成27年度）本市の国保税は、一人当たり9万8731円で一番高くなっている。しかし、国保税の基礎となる医療費は、8番目で安い方である。所得200万円のモデル世帯の国保税は、40万円前後で所得の2割である。何らかの都合で払えなかったとすると、翌月は収入の4割を国保税として払わなければならない。払いたくても払えない状況を御理解いただけると思う。ほかの市町村の国保運営をどう捉えているのか。



※一般質問時に使用されたフリップ

市民環境部長　いずれの自治体も国保運営には苦慮している。加入世帯の非正規社員、高齢者の増加等によって、歳入増が見込めず、逆に医療費は増加しているため、一般会計からの基準外繰入をほとんどの市で実施している。本市も平成25年度、26年度と基準外繰入を2億円前後行っている。

問　14市の一人当たりの基準外繰入を4年間で見ると、宇土市は年平均で約2万円繰り入れているが、本市は年平均約4700円である。また、全市平均では約1万円を繰り入れている。本市の国保税がトップになった要因は何なのか。



※一般質問時に使用されたフリップ

市民環境部長　平成27年度税率改正を行ったことでトップになったと認識している。

問　国も平成27年から1700億円の国保補助金を出し、来年からは3400億円になる。そうなると、1世帯当たり3万円程度引き下げられるような効果があると思うがどう考えるか。

市民環境部長　市町村の判断で、保険料率の改正引上げ、引下げの判断材料になると思っている。

問　都道府県化により、国保税が増えるのか増えないのか興味がある。どう認識しているか。

市民環境部長　本市の負担割合からすると、ある面限界にきている気がする。今年度決算で、3億円の決算剰余も見込まれるため、税率の改正引上げ、引下げ等検討していく必要もあると思っている。

（ほかの当尾台地の農地利用問題、学校におけるいじめの問題などの質問は紙面の都合により割愛します。）

髙本　敬義　議員

人事管理について

問　非常勤の任用を問う。

総務部長　非常勤の任用は、基本的に1年契約の更新3年まで、専門職は1年契約の更新6年までである。しかし、昨年度末に募集しても応募がなかった専門職は、特例で任用終了者を更に1年更新した。

問　全国64万人の臨時・非常勤は、公共サービスに不可欠な人材となっているが、任用の曖昧さから今回の法改正で「非常勤の任用は基本1年、再度の任用が可能」となった。本市も昨年度末の対応で、任用上限6年の運用は崩れた。来年は、再度申し込みがあった方は同じテーブルで評価、運用するよう求める。

行政改革について

問　窓口業務民間委託の補正予算と事前の協議について問う。

総務部長　補正予算は、1月から3か月間の引継ぎに関する予算として780万円を計上している。協議について、窓口職員等との話合いは行っていない。部長会議、支所長、労働組合には少し説明し、今度本格的な説明会を考えている。対象業務は、本所及び支所の戸籍住民基本台帳、税証明、福祉業務のうち、民間が可能な業務で、来年4月より本格的に施行したい。地震によるマンパワー不足となっているので、これを進めて、余剰人員をほかの部署に配置したい。

問　どれくらいの人員が確保できるのか。

総務部長　全体的にどこの部署がどうなのかという想定はできていない。民間委託とは別に行うプロジェクト事業の中で、業務分析しながら考えていく。

問　本市の基本的な考えは。

総務部長　今回の業務委託の発端に交付税の一本算定と合わせて、交付税のトップランナー方式がある。これは、交付税の単位費用を行政改革が進んでいる自治体に合わせて算定する方式で、業務改革が遅れているところは交付税が少なくなっていく。

問　窓口業務を委託した場合に、交付税の単位費用はいくら下がるのか。

総務部長　最新の情報では、平成29年度ベースの中で、窓口業務はまだトップランナー方式になっていないということで、単位費用の見直しという数字的なところは出ていない。

問　国は、交付税のトップランナー方式を使って、自治体業務を民営化させ、公共サービスを崩している。また「骨太方針」では、「公的サービスの産業化」を打ち出し、窓口業務のアウトソーシングを2020年度までに倍増させるといっている。こういう業務を誰がするかというと、今回の地方自治法改正で、地方独立行政法人なるものが窓口業務を受託できるようにした。窓口は住民票や税証明、福祉や相談など非常に個人のプライバシーに関わる部署である。また、窓口職員も年配者、若者、いろんな方と接することで行政の仕事を覚え、行政はどうあるべきかを考えていく。そういう先端のところを民営化するのはおかしい。宇城市をなくし、空洞化させる。私は、窓口の民営化には反対の意見である。あえて、しなくてはいけないものだろうか。

溝見　友一　議員

保育環境について

問　国は２０２０年をめどに、待機児童ゼロを目指すとあるが、本市はどのような対策を考えているのか。

健康福祉部長　国の具体的な支援策として、保育士等の処遇改善を踏まえたキャリアアップのための研修の体系化や、新たな保育指針の施行などがある。本市では、待機児童解消に向けた対策として、認可保育所の施設整備及び受入れ実態に即した利用定員を見直し、今年の４月１日現在での待機児童はゼロという状況である。しかし、年度途中の入所までには対応できない状況であり、継続した対策が必要と考えている。また、入所希望が集中している松橋地区の待機児童を解消するために、新たな保育園の開設に向け、施設の規模、地域等について協議を進めている。

問　松橋地区で新保育園等の新設とあった。１年をとおし、本市が待機児童ゼロになることが重要であり、定住対策にも貢献できると考える。しかし、新設となれば年月がかかる。既存の保育園の増員は考えていないのか。

健康福祉部長　平成27年の新しい制度改正に伴い、利用定員の協議を行い、保育園１３０人、認定こども園66人、家庭的保育５人、総計２０１人を増員した。また、制度改正後の平成28年度には、保育園10人、認定こども園30人、総計40人の増員、平成29年度は、保育園10人の増員を行っており、待機児童解消のための対策となっている。利用定員の増減については、慎重に協議を進めているところである。

地方創生と復旧復興について

問　熊本地震後、本市では地方創生という言葉を聞かなくなった。確かに復旧・復興は、本市にとって第一重要項目である。しかし、ほかの都道府県では地方創生が進んでいる。地方創生と復旧・復興を併せて考えなければいけない。松橋駅、小川駅、三角駅周辺の整備・開発について、今から何をやっていかれるのか。

企画部長　市が策定した第２次宇城市総合計画では、計画終期の平成36年度において、人口５万５千人を維持できる持続可能なコンパクトシティの形成により、市民一人一人にとって「ちょうどいい！住みやすさを実感できる都市（まち）宇城」を目指すこととしている。今後は、地方創生の取組みなどを通じて、地元商店街等とも連携し、それぞれの駅の立地などの特色をいかしながら、今後の駅周辺の賑わいの創出につながる取組みを進めていく。

松橋駅西側

小川駅

高橋　佳大　議員

地域振興策について

問　小川町郷土資料館の今後の跡地の利用、資料の保管について問う。

教育部長　跡地の利用方針は現在のところ、定まっていない。小川町に縁の深い資料については、ラポートのロビーや通路を有効活用して展示の準備を進めている。展示資料については、小川の歴史を学ぶ会との協議で決定している。

問　街並みの既存の建物に資料が展示されているが、町内会独自の資金では限度がある。対象の補助事業はあるのか。

教育部長　企画部にまちのむらづくり応援団補助金がある。地域活性化のための実施団体の組織化、事業目的・目標及び事業の継続性等を定めていただきたい。

問　現在、小川中学校前を抜け、国道３号へと接続するルートが整備され、商店街を通過する交通量は減少傾向にある。しかし歩道がないため、通りでは未だに歩行者の安全性が確保されていない。代替ルートが整備された現在、県道32号小川嘉島線を市道として架け替え、歩行者の優先道路を検討してはどうか。

土木部長　県道32号小川嘉島線は西北小川の国道３号を起点とし、城南町、甲佐町、嘉島町の国道４４５号に至る延長24キロの主要道路である。新たな市道路線は１６２８メートル、小川嘉島線は起点から寺町交差点の区間、約８３０メートルで両路線とも児童生徒の通学路として指定されている。通学路の安全を確保するために学校、ＰＴＡ、道路管理者、警察等との安全点検を毎年実施している。県道と市道を現状のままの交換・付替えについて、地域振興局に聞いたが、「県内ではそのような事例はない」とのことであった。しかし、「カーナビが普及し、観光客の車両がすれ違い困難な箇所の多い県道に導かれてしまうことから、道幅の広い市道と県道を交換する。」という静岡県熱海市の事例がある。

問　震災後の更地活用と歴史ある街並みの保全について問う。

土木部長　震災に伴う住家等の解体で多くの空き地が発生し、以前と景観が変わってきた。そういった中で地域を整備する事業として、街なみ環境整備事業がある。内容は４つの事業のメニューがあり、事業計画に基づき、住民が行う、門・塀等の移設及びこれに伴う分筆登記、共同施設・修景施設の整備に対する助成等である。街並みの形成を行うために、一定のルールが必要であり、個人の建物に対しても制約を受けることとなる。

行政区公民館事業について

問　建て替え補助金は１００万円と聞くが、他市の状況を見ても高いところで７５０万円、約４割が２００から３００万円であるため、今の倍くらいの助成金は必要だと思うがどうか。

教育部長　総事業費の20％を乗じて得た額を補助しており、１００万円を上限としている。２００万円の変更については、これまでの補助金との整合性を踏まえて検討していく。

熊本地震からの復旧、復興について

問　小川町の災害公営住宅の建設場所として、小野部田地区に建設はどうか。

土木部長　入居希望者の約75％が60歳以上の世帯であるため、利便性のある所を考えている。また、小野部田地区を希望している方も数名おられる。人口減少地域に建設するのは、減少の歯止めに多少は効果があると考えられる。

問　将来は市営住宅として利用されると思う。小野部田地区は公共施設、商店、病院などに近く、利便性がいい。空き地も多くある。御検討をお願いしたい。

豊田　紀代美　議員

教育について

問　平岡新教育長に本市の教育ビジョンについて問う。

教育長　私の教育理念の一つには「あきらめない才能を磨いて子どもたちを輝かせる。」というものがある。教育行政の役割を追求し、本市の未来に向けて何をすべきか、熟慮断行することで日々変化する教育問題にスピード感や機動性を持って前に進めていきたい。私自身が地方教育行政の最高責任者としての強い使命感を持ち、子どもたちの未来に触れているという深い自覚を教育ビジョンの中心に据えながら、「日本一子どもが輝き進化する宇城市」を目指す。

問　中学校・高校の連携についての具体策について問う。

教育長　中学校・高校の情報を共有し、管理職や部活動顧問との連携を深めながら、学校の垣根を越えた本市ならではの特別なプランを構築する。

行政改革について

問　窓口業務を中心とした業務改革の取組みについて問う。

総務部長　今回の民間委託は本市の根幹収入である地方交付税の段階的な縮減の中で、住民サービスを維持するために内部の業務改革を進めることにより、財源を増加している業務量に対応させる。

道路整備について

問　豊福小学校前の市道内田御船線の道路の拡幅について問う。

土木部長　社会資本整備交付金を活用し、通学路の危険箇所解消対策として、現状4・5メートルの幅員のものを新たに車道と分離して2・5メートルの歩道を学校側に設ける。そして、車道部分は2車線の車道幅員7メートル、全体で9・5メートルの道路へ拡幅工事を早期発注する。

問　多目的広場（旧試験場跡地）の東側から、希望の里敷地内まで約280メートルの道路整備の進捗状況について問う。

土木部長　公安委員会と協議する中で、国道3号までの一連の道路として計画し、4か所の交差点を含めた検討の必要が新たに生じた。将来の通行車両増を見据え、国道3号から熊本南病院までの全体計画を精査し、医療施設や福祉施設、公園など地域拠点施設のアクセス機能向上のために、協議終了後、速やかに測量設計業務委託や用地交渉に取り組み、早期着手を目指す。

豊福小学校南側校門前道路（9.5メートルに拡幅される）

震災対策について

問　本市における熊本地震発災後からの災害復旧事業の進捗状況について問う。

市長　本市の工事では発注率・工事完了率が県内平均を大きく上回っているとはいえ、まだまだ復旧途上にあり、多くの地域で不便を来されている。今後、1日も早く復旧・復興ができるよう、全力で取り組んでいるところである。

問　災害公営住宅建設が仮設住宅入居期限に間に合わない場合どう対応されるのか。また、国の補助についての考えを問う。

市長　蒲島知事も豊野町の仮設住宅に来られ、「仮設住宅から追い出すようなことはしない。」と言われた。私も同じ考えでいる。そのためには災害公営住宅の早期建設が喫緊の課題と考える。地元負担の軽減ができるよう、議員やほかの地方自治体と一緒になって国に強く要望していく。

子ども議会

平成29年7月28日（金）に宇城市中学生による子ども議会が開催されました

三角中学校

問　本市にはなぜALTが雇われていないのか。

答　ALTの資質について現場から疑問の声が上がったことから現在は配置していないが、今年度の後期授業からの導入に向けて手続きを行っている。

不知火中学校

問　通学路の安全確保に係る整備は可能か。

答　歩道の拡幅には1メートル当たり、約70万円が必要となる。市として、国県道の整備について、今後も要望活動を実施していく。

議長を務めた
田﨑倫夏さん（三角中）

松橋中学校

問　昨年度の三角西港の観光者数と経済効果は。

答　世界文化遺産に登録された平成27年の観光客数は約52万人であった。平成28年は熊本地震の影響により、約31万人であった。経済効果としては、平成27年の観光客数52万人で35億9千万円という算定結果になっている。

小川中学校生徒による
一般質問

小川中学校

問　本市ではどのようなボランティア活動が行われているのか。

答　6月の環境月間に各地区で一斉美化作業を行っている。4月初旬のフラワーフェスタでも高校生ボランティアが活動されている等、各地でいろんな活動が行われている。

豊野中学校

問　街灯設置に係る費用と設置までの期間及び豊野町の街灯状況について問う。

答　周囲の状況によって違うが、1基8万円程度掛かり、おおむね1か月あれば設置できる。豊野町の設置状況は、本年4月現在で783基である。